

日本共産党 衆議院議員

とおる

宮本 徹



国会通信

2018年3月②
宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL:042(391)4139
FAX:042(395)7069

追及!

森友文書改ざん問題

3月2日、朝日新聞が森友学園に関する財務省の決裁文書が「書き換え」られているという衝撃のスクープをおこないました。疑惑追及のために国会が提出を求めている決裁文書の改ざんです。民主政治を土台から揺るがす行為です。

報道があった3月2日、急きょ衆議院財務金融委員会の理事会で私は財務省に説明を求めましたが、改ざんの有無すら明言しません。与野党で協議をして、理事会の場で、財務金融委員長から、改ざんの有無について、6日までに国会に報告するよう求めました。

そして、3月12日に財務省は、14文書が改ざんされていたことを明らかにしました。改ざんの内容は衝撃的なものでした。改ざん前の文書には、安倍首相や安倍昭恵総理夫人、政治家の名前が書き込まれていました。財務省がこの案件を安倍総理夫妻がかかわる案件だと認識して対応していたということです。

3月16日、財務金融委員会で私も徹底追及しました。このなかで、国有財産処理の特例承認の案件のなかで、政治家や総理夫人の名前がでる決裁文書は、森友案件だけであることを太田理財局長は明らかにしました。

森友学園への便宜をはかるための無理筋な話をとおすために、安倍総理夫妻の名前を書き込み、特例中の特例の対応をしていったということなのではないでしょうか。

そして、この特例中の特例の対応の痕跡を消し去るために、文書を改ざんしたということなのではないでしょうか。

改ざんを誰が何のために指示をしたのか、どうして土地の8億円の値引きをはじめとする森友学園への便宜がはかられたのか、徹底的な究明が必要です。

フジテレビの「めざましどようび」で報道されました。



総理質問 攻撃型空母の保有は違憲。調査はストップせよ。



2月28日の財務金融委員会で、政府が「攻撃型空母」の保有に向けた調査・研究を行っている問題について質問しました。新たに入手した防衛省資料を示し、「憲法違反であり断じて許されない。調査研究はストップすべきだ」と安倍首相にせまりました。

予算委員会 東久留米、武蔵村山の介護報酬の地域区分を引き上げよ

介護報酬は、人件費と地域差を調整するために地域ごとの割り増しがあります。東久留米市と武蔵村山市は周辺市に比べ、この割増率が低くなっています。

このことにより、事業所が人材を確保するのに大変な苦勞が生じます。職員の給与が周りより低ければ、なかなか確保できない。逆に、職員の給与を周りに合わせようとすると経営を圧迫します。この問題を予算委員会分科会でとりあげました。

濱谷局長は、「区分を上げたい意向の自治体では、ご指摘の通り、人材確保等を懸念する内容が多かった」「より広域的な範囲での設定とするなど根本的な見直しを含めて、今後も引き続き検討すべきとの意見もありましたので、こうした意見も踏まえつつ、次期介護報酬に向けまして、必要な検討を行ってまいりたい」と答えました。

今年で49回目の3・13重税反対の総行動

東大和、武蔵村山をふくむ立川税務署管内では620人が集まりました。私も、連帯あいさつ。消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性の強い税金です。大企業減税こそ見直すべきです。



原発事故から7年。日本共産党は、立憲民主党、社民党、自由党と共同で原発ゼロ法案を国会に提出しました。世界は再生エネルギーへ走っています。危険で高コスト、ゴミ処理方法もない原発を続けるのは無責任です。原発ゼロ法案の実現へ力を尽くします。

毎月の原発ゼロの実現めざす街頭宣伝